**（憲法共同センター）２０１７年３月　憲法宣伝スポット（参考例）**

　みなさん、こんにちは。　私たちは、労働組合や女性・業者・農民・青年・弁護士・医療団体などが力をあわせて、憲法のじゅうりんを許さず、憲法を守り生かそうと活動している「戦争する国づくりストップ！憲法を守り・いかす共同センター」です。

　安倍首相は、通常国会の施政方針演説で、国会の憲法審査会を開き、憲法改正の審議を進めると宣言しました。加えて、安倍内閣は３月10日にもいわゆる「共謀罪」・テロ等準備罪法案の、今国会での成立を狙っています。私たちは、現代の治安維持法と呼ばれる「共謀罪」の創設に大反対です。創設反対の国会請願署名をお願いしていますので、ぜひご協力ください。

みなさん、共謀罪・テロ等準備罪は、話し合ったり、相談したりするだけで処罰できるようにするもので、実行した犯罪を罰するとしている刑法の考え方を１８０度変えるものです。思想や言論を取り締まる法であり、民主主義や個人の思想信条、内心の自由を侵す憲法違反の悪法です。

「テロが怖いから必要ではないか」「犯罪をなくすためならいいのではないか」「私は一般市民だから関係ない」と思われる方もいらっしゃるでしょう。本当にそうでしょうか。

この法律をつくる目的は「監視強化社会」をつくり、政府の方針に違う意見を持つ市民を委縮させようということです。

政府は、「テロ対策のため」「この法律がなければオリンピックが開けない」などと説明していますが、実際は逆で、テロを口実に一般市民を取り締まろうとするものです。日本はテロ防止のために13の国際条約を締結していますし、テロにつながるような重大犯罪については、それを未然に防ぐ手だてが法制化されています。一番のテロ対策は、憲法９条です。武力でテロを制圧することはできないからです。

ふたつ目の大問題は、「何が共謀か」を決めるのは、法律ではなく、警察や政府など権力側だということです。この間、悪法を次々に強行成立させてきた安倍政権のもとで、共謀罪を創設することがどんなに危険でしょうか。政府は、話し合いだけではなく、ラインなどのSNSをも取り締まる対象に考えています。これでは、冗談も言えず、ますます息苦しい社会をゆるすことになります。

　戦前、思想・言論弾圧に猛威を振るった治安維持法によって、労働運動などの社会運動だけでなく、文化人、宗教者、学生など多くの市民が弾圧され、モノが言えない国家がつくられていったこと、そして戦争に進んでいったことは歴史の事実です。私たちは二度と同じ歴史をくりかえしてはなりません。

みなさん、アベノミクスの失敗のもとで、多くの人が貧困や格差に苦しんでいます。返せない奨学金、保育園に入れない、安定した仕事につけない、原発再稼働のこと、消費税のこと、国保証がなくて医者に行けない、介護の心配で気が休まらない。くらしの不安は、いっぱいです。また、沖縄での新基地建設問題、全国に米軍欠陥機オスプレイが配備される問題、南スーダンへの自衛隊派兵、北朝鮮など不安をあおる外交事情…どの問題を見ても、「今のままでいい」とお考えのかたはいらっしゃらないのではないでしょうか。切実な実態を政府への不満ととらえ、一般市民が不満すら口にできないように抑え込むのが共謀罪です。

みなさん、いま必要なことは共謀罪をつくったり、憲法を変えることではありません。平和と民主主義、基本的人権を保障した憲法の内容をひとつ一つ実現していくことです。解釈で憲法を変えることも、明文改憲も許さず、政治の力で現実を変え、憲法に近づけるようごいっしょに声を上げようではありませんか。私たちは、共謀罪を創設させないため、立場や思想信条を超えたみなさんと力をあわせてたたかうことにしました。国会請願署名へのご協力をどうかよろしくおねがいします。

　日本を戦争する国にさせないために、共謀罪を創設させないよう、ご一緒に反対の声をあげましょう。全国でいま、市民と野党の共闘がどんどん広がっています。あらゆる分野で安倍暴走政治の犠牲になっている99%のみなさんと手をつなぎ、安倍政権を一日も早く退陣においこみましょう。

以　上